19 日本国特許庁 (JP)

①特許出願公開

⑩ 公開特許公報 (A)

昭57—108126

⑤ Int. Cl.³C 08 G 63/22

識別記号

庁内整理番号 7919-4 J ④公開 昭和57年(1982)7月6日

発明の数 1 審査請求 未請求

(全 8 頁)

69ポリエステルの製造法

②特 願 昭55-183138

②出 願 昭55(1980)12月24日

⑫発 明 者 坂本征二

町田市小川一丁目15番地9

⑫発 明 者 西村哲夫

横浜市緑区市ケ尾町1722番地

70発 明 者 遠藤一夫

横浜市緑区つつじが丘3番地3

仰発 明 者 杉田哲也

四日市市曙二丁目1番2-45

70発 明 者 池山孝一

鈴鹿市岸岡町1700-106

⑪出 願 人 ダイアホイル株式会社

東京都千代田区丸の内二丁目 5

番2号

邳代 理 人 弁理士 長谷川一 外1名

明 細 書

/ 発明の名称

ポリエステルの製造法

ュ 特許請求の範囲

- (2) 反応系で析出した微粒子が、重縮合反応以 前の任意の段階のポリエステル生成反応系に、 カルシウム化合物及び/またはリチウム化合

物を添加することにより得られたものである ことを特徴とする特許請求の範囲第/項記載 の方法。

3 発明の詳細な説明

本発明はフイルム形成性ポリエステルの製造 法に関するものである。

今日工業的に使用されているポリエステル、 特にポリエチレンテレフタレートの二軸配向フィルムは高度の結晶性、高軟化点を有し、強伸 度、屈曲強度、耐薬品性、耐食性、耐熱性等の 点で優れた性質を有しており産業上広く利用さ れている。

ポリエステルフイルムは各用途に応じその要求特性が異なるが、普遍的に望まれる特性はフィルム取扱い時の作業性に優れ、且つ透明性を損なわないことである。

従来ポリエステルフイルムの易滑性を向上させる方法として大きく二つの方法が知られている。一つは添加法と呼ばれる方法で特に重縮合反応初期あるいは溶繊押出工程時無機化合物被

粒子、例えばカオリン、タルク、炭酸カルシウム、リン酸カルシウム等を配合しフイルムを得る方法である。

とれら租大粒子や要集粒子が存在するとフイルム外観を著しく損なりし品質上の問題を引き起してしまう。例えば磁気テーブ用においてはドロップアウトの原因となり、コンデンサー用においては耐電圧不良の原因となる。

添加法と対比される今一つの方法は析出法と

フイルム用の場合は機維用の場合と異なり、多品種少量生産が常であるので、いわゆる回分法が採られることが多い。

従つて、回分法で能率良く安定した品質のポリエステルを生産することが工業的に必須要件となる。

また近年以前にも増して厳しいフイルム品質が要求されるようになり、就中フイルムの各用途、各番手毎の滑り性、透明性、更には表面粗度の安定性が強く望まれるようになつた。

ところで本発明者らの知るところによれば、 析出法において、金属化合物及びリン化合物を 用いて得られたポリエステルに対し不活性を析 出粒子を特定量含有するポリエステルを回分法 で製造せんとした場合、製造ペッテ毎のわずか の操作条件の変動によりしばしば析出粒子の粒 子量、粒子径が変化し、最終的に得られるフィ ルムの品質を一定に保つことが確めて困難なの である。

即ち、かかる回分法においては通常エステル

呼ばれる方法で、ポリエステル中に反応系です 粒子を形成、析出せしめる方法である。

例えばエステル化またはエステル交換反応中 もしくはその前後にリチウム化合物またはカルシウム化合物を添加し重縮合末期ポリエステル に不溶性の塩の微粒子として沈澱させる方法で ある。(以下この反応系で析出した粒子を単に 析出粒子と呼ぶ。)

これら析出粒子により滑り性を改良する方法は簡便で工業的に容易に実施できるため現在広く採用されている。この場合、析出粒子の粒子量、粒子径を調節するためには反応系にリン化合物を添加すれば良いことが知られている。

リン化合物を併用すると、析出粒子が適度に 微細化されしかも析出粒子の屈折率がフイルム のそれに近くなると共に延伸した場合粒子の周 辺に発生する空隙も小さくなるので、滑り性と 透明性との関係が著しく改善されることもまた 良く知られている。

ところで、現在ボリエステルの生産において

との場合、本発明者らの知見によれば、残存 ポリエステルの存在する状態で次回の重合を行 なうと、金属化合物及びリン化合物の量が一定、 即ち前回と同一であるにも拘わらず、次回の析 出粒子の核の発生及び成長を左右すると考えら れる残存ボリエステル中の析出粒子の量や粒径 が必ずしも一定でないため安定した析出粒子が 得られなくなつてしまう。

本発明者らはかかる欠点を排除し、回分法に

よつて工業的に有利に借り性、透明性とも優れたポリエステルを製造する方法を確立すべの鋭意検討を行なつた結果、重縮合反応槽に残存する前回パッチの幾存ポリエステルを特定の方法で解重合した後リン化合物を添加し、次の電子を付なりならば極めて安定して高品質のポリエステルを製造し得ることを見い出し本発明に到達したものである。

とは、例えば80モル乡以上がエチレンテレフ タレート単位であるポリエステルを指す。

なお本発明のポリエステルには本発明の要件 を満たす範囲において、難燃剤、着色防止剤、 制電剤、耐熱剤、耐候剤などの各種の改質剤が 含まれていても良い。

ポリエステルは通常上述した原料からエステル化またはエステル交換反応を行い、次いで重縮合反応を行うことによつて得られるが、本発明は回分法で、析出粒子を含有するポリエステルを製造する場合に効果を発揮する。

析出粒子を含有するポリエステルは既に良く知られており、通常以下のように金属化合物、例えばリテウム化合物またはカルシウム化合物あるいはその双方とリン化合物の併用によつて製造される。

① 金属化合物の一種以上の存在下、エステル 化またはエステル交換反応を行ない、反応が 実質的に終了した後重縮合槽に移送する。こ の場合必要に応じ、重縮合反応槽に移送する 以下本発明を更に詳細に説明するの

またボリエステル原料のグリコール成分としては、エチレングリコールを主対象とするが、 その一部を他のグリコール成分、例えばトリメ チレングリコール、テトラメチレングリコール、 ヘキサメチレングリコール等で置き換えても良い。

いずれにしても本発明でいうエチレンテレフ タレートを主たる構成成分とするポリエステル

前後に、さらに上記金属化合物と同様または 異種の金属化合物を加えてもよいっ

② エステル化またはエステル交換反応が実質 的に終了した後、重縮合槽に移送する前後に 金属化合物を添加する。

そして、上記金属化合物を添加後、リン化合物を添加して重縮合を行うことによつて得られる。

この場合用いるリッチウム化合物としてはエステル交換生成物に溶解するものなら良く、例えば酢酸、プロピオン酸、酪酸の如き脂肪族カルボン酸の塩、安息香酸、 Pーメチル安息香酸の如き芳香族カルボン酸の塩、更にエチレングリコール、プロピレングリコール、プロピレングリコール等のリチウムグリコラートを挙げることができる。

との中でも脂肪族カルボン酸リチウム、就中 酢酸リチウムが好ましい。またその量は芳香族 ジカルボン酸成分に対し0.03~0.4 モル多、 特に0.1~0.3 モルタが好ましく用いられる。

リン化合物としては上述の金属化合物と反応 してその一部または全部をリン酸塩または重リ ン酸塩の誘導体に転化できるものならば如何な る化合物でも良いが、特にリン酸、リン酸のト リアルキルエステル、リン酸の部分アルキルエ ステル、 亜リン酸の トリアルキルエ ステル及び亜リン酸の部分アルキルエステルが

物とリン化台物から得られる析出粒子が生成するポリエステルの重縮合反応を、析出粒子の核の発生及び成長を左右し、且つパッチ毎の析出 粒子量を不確定にする残存ポリエステルの存在 しない条件下で行うことにある。

回分法の例としては以下のような方法を挙げることができる。

- ① エステル化またはエステル交換反応槽と重縮合槽とが一対となつている場合
- ② エステル化またはエステル交換反応槽と複数の重縮合槽とが組になつている場合。

いずれにしても本発明は重縮合槽で繰り返し 重縮合反応を行なり場合に適用されるものである。

本発明でいう残存ポリエステルとは新たに製造するポリエステルと同一組成のポリエステルであるのが通常であるが、異なつていてもよい。またこの残存ポリエステルの量は新たに得られるポリエステル重量に対し通常/~/ 0 重量 9 である。

好ましく用いられる。

これらリン化合物の森加量は該金属化合物の合計量に対し0./~3倍当量、好ましくは0.3~2倍当量用いられる。

なおここで金属化合物に対するリン化合物の 当量比は以下の式

$$\frac{P}{\text{Ca.} + \frac{1}{2} \text{Li}}$$

(式中、P,Ca及び Li はそれぞれリン化合物、カルシウム化合物及びリチウム化合物のモル数を示す。)

で表わされる。

以上のようにリチウム化合物またはカルシウム化合物あるいはその双方を使用し、リン化合物を併用することにより、粒子中に、使用した金属元素及びリン元素を含有する析出粒子が得られる。

本発明においてもこのようを析出粒子を含有するボリエステルを製造する方法が利用されるが、本発明の特徴は、回分法において金属化合

この機存ポリエステルを開重合するには、エチレングリコール、ピス(ダーヒドロキシエチル)テレフタレート及びそのオリゴマーから選ばれる化合物の一種以上と共に加熱するのが良いが、例えば次の方法を好適に挙げることができる。

- ③ 残存ポリエステルの存在する高温の重縮合権に、残存ポリエステルの0.0 5 ~ 5 倍重量程度、好ましくは0.1 ~ 2 倍重量のエチレングリコールを添加し230~280℃の範囲に15分間~2時間程度、好ましくは20分間~40分間保持し無重合を行なう。
- ② 残存ポリエステルに対し/~20倍重量程度のピス(ターヒドロキシエチル)テレフタレートまたはそのオリゴマーを加え230~260℃の範囲に/5分間~/時間程度、好ましくは20分間~40分間保持し解重合を行なう。

との場合次に重合すべきエステル化又はエステル交換反応終了物の一部または全部で用い

て解電合を行なつてもよいのとは勿論である。 このようにして重合権に残存するとができる がリエステルの解重合を行なりことが好まる がいうのは少貴のエチレングリコールをまかい。 とだけであるしばピスクリコースというのは少貴ので操作が簡単であるとドロオを表す。 者の場合にはしばピスというであるというであるしばピスとはそのはになったはであるには、カーヒリゴマーを 金属化オリゴマーの金属塩が析出してしまうことがあるからである。

本発明においては残存ポリエステルの解重合が見かけ上終了した後も更に一定時間反応を進め、次回の析出粒子の核の発生や成長に関与する残存ポリエステル中に存在する析出粒子を任とんど完全に分解しておくことが望ましい。

本発明においては解重合後に存在するビス(ローヒドロキンエチル)テレフタレートまたは そのオリゴマーを重縮合槽から排出することな く、次回の重合反応を行なう。

ため、磁気テーブ用をはじめとする数多くの用 会に用いることができる。

またフイルムとした時透明性の低下が少いため、滑り性と透明性との関係が重要視される分野、例えば製版用、転写マーク用、金銀糸用、マイクロフイルム用等に好道に用いることができる。

以上詳述したように、本発明は回分法でポリエステルを製造するに際し残存ポリエステルを 無重合し、次回の析出粒子生成時にほとんど影響を与えないようにした後、リン化合物を添加し系内に溶存する金属化合物と反応させるなり、 ボガルの場合も、粗大粒子の無い均一で微細な 表面構造を有するポリエステルフイルムが再現 性良く得られるので工業的価値は大きい。

以下実施例に基いて本発明を更に詳細に説明する。

なお実施例及び比較例中「部」とあるは「重 量部」を示す。また用いた劇定法を次に示す。 使つてポリエステルの製造の運転を円滑に行なうことに関して何らの支障も無い。

本発明における今一つの特徴は、残存ポリエステル解重合後リン化合物を添加する。添加時期は残存ポリエステル解重合後、エステル化またはエステル交換反応生成物を重合槽に導入する際同時に、または導入後添加するのが好まし

また本発明で用いられるリン化合物は通常 2 ~ 3 0 重量/重量 5 濃度のエテレングリコール 溶液として添加されるが、二種以上を使用する 場合はこれらを均一に撹拌混合し溶解させた後 添加するのが良い。

なお本発明においては、エステル化もしくは エステル交換反応および重縮合反応は通常の反 応条件を採用できる。

本発明により得られるポリマー中には常に一定粒径、一定量の析出粒子が含有されており、 該ポリエステルを用いて得られるフイルムは優れた滑り性を有ししかもその値が安定している

容液へーズ

ポリエステル2.78を四塩化エタン/フェノールの 4/8 (重量比)混合溶液20mlに加え約/10℃で/時間加熱溶解後冷却し、該溶液の一部を石英ガラス製厚さ/0mmのセルに採取し、積分球式へ-ズメーター(日本精密光学機製SRタイプ)を用いよ50mmの波長で測定する。

一般に析出粒子の粒子径が大きいほど、また 析出粒子量が多いほどこの値が高くなる。 析出粒子量の測定

ポリエステル / 0 0 8 に 0 - クロルフエノール / . 0 2 を加え / 2 0 ℃で 3 時間加熱した後、ペックマン製超速心機 L 3 - 5 0 を用い 30,000 rpm で 4 0 分間速心分離を行ない 得られた粒子を / 0 0 ℃で真空乾燥する。

酸粒子を走査型差動熱量計にて測定した時、ポリマーに相当する融解ピークが認められる場合には酸粒子に0~クロルフェノールを加え加熱冷却後再び遠心分離操作を行なう。 融解ピークが認められなくなつた時酸粒子を析出粒子と

する。通常速心分離操作は2回で足りる。 析出粒子径の測定

ポリマーをブレバラートにはさみ溶験後顕微鏡にて平均粒径を側定した。平均粒径は等価球に換算し直径で示した。

摩擦係数

ASTMD/894-63 の方法を参考にしてテープ状のサンブルで測定できるよう改良したもので、測定は温度 2 / ± 2 ℃、湿度 6 5 ± 5 %の雰囲気下で行ない、測定条件は引つ張りスピード 4 0 mm / 分、チャートスピード / 2 0 mm / 分としサンブルの大きさとしては幅 / 5 mm 、長さ / 5 0 mm のものを用いた。

なお滑り性は摩擦係数の大小で示した。 フイルムへ - メ

フイルムの透明性をASTMD/003-6/ の方法に従い、日本電色製満度計NDH-2A型 を用いて測定した。

瘟限粘度

ポリエステル / 0 0 号を四塩化エタン/フエ ノールの 1/1 (重量比)混合溶液 / 0 Wに加え

を添加した後常法に従つて重合した。

即ち三酸化アンチモン添加後 / 0 0 分で系内 の温度を 2 3 5 ℃から 2 8 5 ℃にまで昇温し、 一方圧力は常圧より徐々に減じ / 5 mmH8 に達せ しめた。以後も圧力は徐々に減じ最終的に/mmH9 以下とした。 4 時間後系内を常圧に戻しポリマ - を吐出した。

この時のポリマーの極限粘度は 0.6 8 であり、 その高粘性のために重縮合槽には第 2 回目の反 応で生成するポリマーに対し 6 % にあたるポリ マーが残つてしまつた。

次に第2回目の重合を行なり前に、この幾存 ポリマーの解重合を行なつた。

即ち重縮合槽の内温を270でまで降温した 後エチレングリコール6部を加え系を閉じ240 ~250でに保持しつつ30分間解重合を行な つた。30分後重縮合槽内部を観察した所、整 面はもちろん境拌異上にも残存ポリマーは全く 認められなかつた。

一方エステル交換反応槽では第1回目と全く

約 / / 0 ℃ で / 時間加熱密解後、 3 0 0 ℃ で側 定した。

実施例 /

(ポリエステルの製造)

ジメチルテレフタレート / 0 0 部、エチレングリコール 7 5 部、酢酸リチウム二水塩 0 . / 3 部及び酢酸カルシウム - 水塩 0 . / / 部をエステル交換反応槽にとり、加熱昇温すると共にメタノールを留去させエステル交換反応を行なつた。 反応開始温度は / 5 0 C とし、反応開始後 4

反応開始區度は/sゥセとし、反応開始後半時間を要して235℃に達せしめ、実質的にエステル交換反応を終了せしめた。

次にこのエステル交換反応終了物を重縮合槽に移送した後!の分後にエチレングリコール
1.3 部に将解したトリエチルホスフェート 0.32
部を添加した。この場合リチウム及びカルシウム化合物の合計量に対するリン化合物の量は
1.3 倍当量となる。

リン化合物添加後も攪拌を続け、更に / o 分 後重縮合触媒として三酸化アンチモン o.o 4 部

同し反応を行ない得られた反応生成物を、解重 合後内温を235℃とした重縮合槽に移送した。 次いで第1回目の重合と同じ操作を行い、第

2回目のポリマーを得た。

以下、残存ポリマー量を変更する他はこの重合方法と同様にて合計《回繰り返して重合を行なつた。

(ポリエステル中の析出粒子)

(ポリエステルフイルムの製造)

得られたポリマーを290℃で押出機よりシート状に押し出し急冷して無定形シートとしたのち、95℃で縦及び横方向に各々3.5倍に延伸し熱処理を行なつて厚さ/2μのフイルムを得たο

得られたフイルムの摩擦係数及びフイルムへ - ズの測定結果を第1 表に示すが第2回目以降 は実質的に変化がをかつたっ

実施例2

実施例 / のポリエステルの製造において第 / 回目の重合を実施例 / と全く同様に行なつた。

この時重縮合槽には第2回目の反応で生成するポリマーに対しる多にあたるポリマーが残存していたが、第2回目の重合を行なり前にこの 残存ポリマーを次の方法により解重合した。

即ち、第2回目の重合のためにエステル交換 反応槽で第1回目と全く同じ反応を行なつた反 応生成物を全量重縮合槽に移し、23g で 30分間攪拌を続け解重合を行なつた。

次に、トリエチルホスフェート 0.3 2 部を添加し、更に / 0 分後三酸化アンチモン 0.0 4 部を添加した後、実施例 / と同様に常法に従つて第 2 回目の重合を行なつた。

以下、幾存ポリマー量を変更する他はこの重合方法と同様にして合計《回繰り返して重合を行なつた。

得られたポリエステル及び設ポリエステルか

場合残存ポリエステルの影響のために得られるポリマーの物性が同一ではなく、また該ポリエステルから得られたフイルムの滑り性や透明性がパッチ毎に異なる他、析出粒子の平均粒径も変化していた。

即ち密液へーズの高いポリエステルから得られたフイルム中の析出粒子はより大きく、従つてフイルム表面は粗面化しており一定の特性を有するフイルムを得ることができなかつた。

ら実施例 / と同様にして得られたポリエステルフイルムの側定結果を第 / 表に示したが、全て 実質的に変化が認められをかつた。

比較例 /

実施例 / において、第2回目の重合を通常採られている条件下、即ち第 / 回目の費存ポリマーが无分解重合する前に第2回目のリン化合物を添加する方法で行なつた。

即ち第/回目の残存ポリマー6%が存在して
める重縮合権に第2回目のエステル交換終了物
を移送した後/の分後にトリエチルホスフェートを、更に/の分後三酸化アンチモンを添加し
実施例/と同様に常法に従つて第2回目の重合
を行なつた。

以下残存ポリマー量を第/表に示した量とする他はこの重合方法と同様にして合計 4 回繰り返して重合を行なつた。

得られたポリエステル及び該ポリエステルか ち実施例 / と同様にして得られたポリエステル フイルムの側定結果を第 / 表に示したが、この

	重合回数				ポリマー 物 性			フイルム物性	
				前 パッチの 残存ポリマー	溶液へ−ズ	析出粒子量	析出粒子の 平 珣 粒 径	壓 擦 係 歡	フイルム ヘ - ズ
実施例/	/	回	E	o wt ≉	35 %	0.39 Wt%	1.0 #	0.39	7.6 \$
	2	,		6	35	0.39	•	0.39	7.5
	3	,		3	36	0.40	,	0.38	7.5
	4	,		10	* 33	0.38	,	0.40	7.4
実施例2	/	e	B	0	34	0.39	1.0	0.39	7.6
	2	<i>r</i>		6	35	0.40	,	0.38	7.6
	3	,		2	37	0.41	,	0.38	7.7
	#	F		/	36	0.40	,	0.39	7.5
比較例/	/	[E]	B	0	33	0.38	1.0	0.40	7.4
	2	,		6	17	0.20	0.5	0.47	4.6
	3	,		8	30	0.33	0.8	0.43	6.4
	4	,		4	2.1	. 0.24	0.6	0.45	5'.0